

第 2 章 日高市次世代育成支援の現状と課題

第1節 少子化と家庭環境の現状

1. 少子化の動向

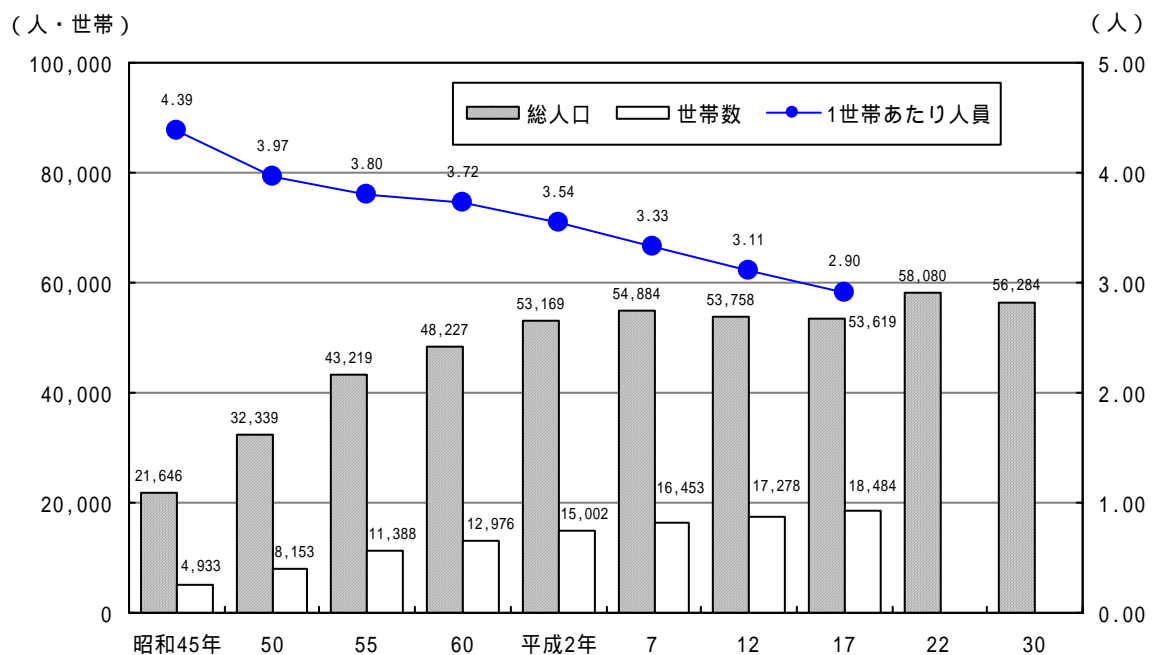
(1) 人口の推移

人口と世帯数の推移

人口は、昭和45年から平成7年にかけて増加し、その後は減少傾向にあります。子ども福祉課の人口推計¹によると、近年の転入などによる人口増加に伴い、平成22年では再び増加傾向となりますが、現在の少子化の傾向と開発緩和制度の対象地域の縮小により、平成30年では減少に転じるものと予測されます。

また、1世帯あたり人員をみると昭和45年から減少を続け、平成17年には2.90人となっています。

人口と世帯数の推移（日高市）



資料：昭和45年から平成17年までは国勢調査（各年10月1日現在）。平成22年以降は、推計値（各年4月1日現在）。

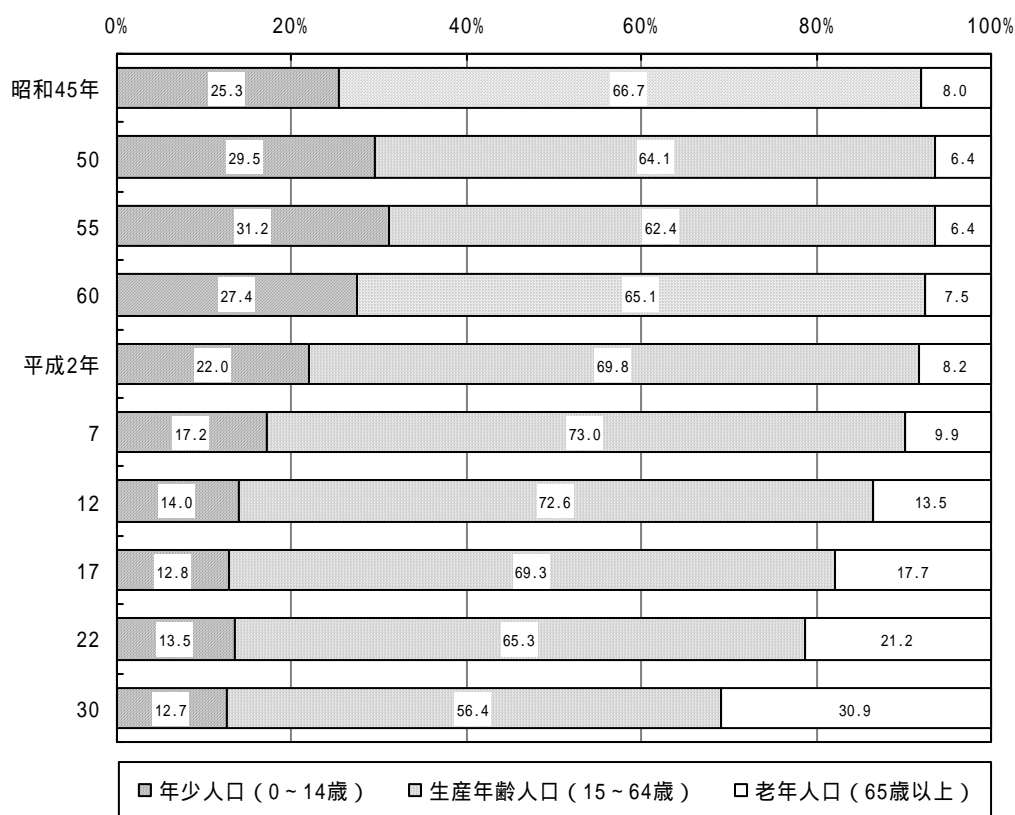
¹ 人口推計はコーホート変化率法による。コーホート変化率法とは、ある時期の年齢階層1歳ごとの変化率を算出し、その変化率が将来にわたって継続するものと仮定する推計方法。0歳児の出現数は、婦人子ども比により算出される。

人口構成をみると、年少人口は昭和 55 年をピークに減少し、平成 17 年には 12.8%まで減少しました。推計によると、平成 30 年には 12.7%になることが予測されます。

一方、老年人口においては、昭和 50 年から増え続け、平成 30 年には 30.9%になると予測されます。

このように、少子化の影響による年少人口の減少と、それに伴う生産年齢人口の減少、さらに老年人口の増加が加速することで人口構造の変化が生じ、経済社会に大きな影響を与えることが懸念されます。

人口構成（年齢 3 区分）の推移（日高市）



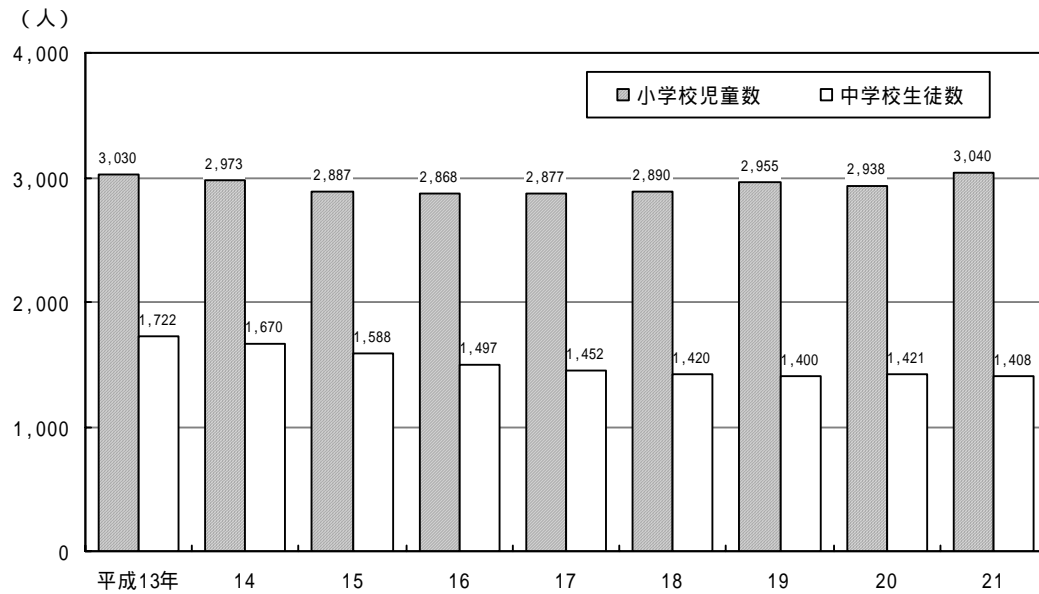
資料：昭和 45 年から平成 17 年までは国勢調査（各年 10 月 1 日現在）。平成 22 年以降は、推計値（各年 4 月 1 日現在）。

児童・生徒数の推移

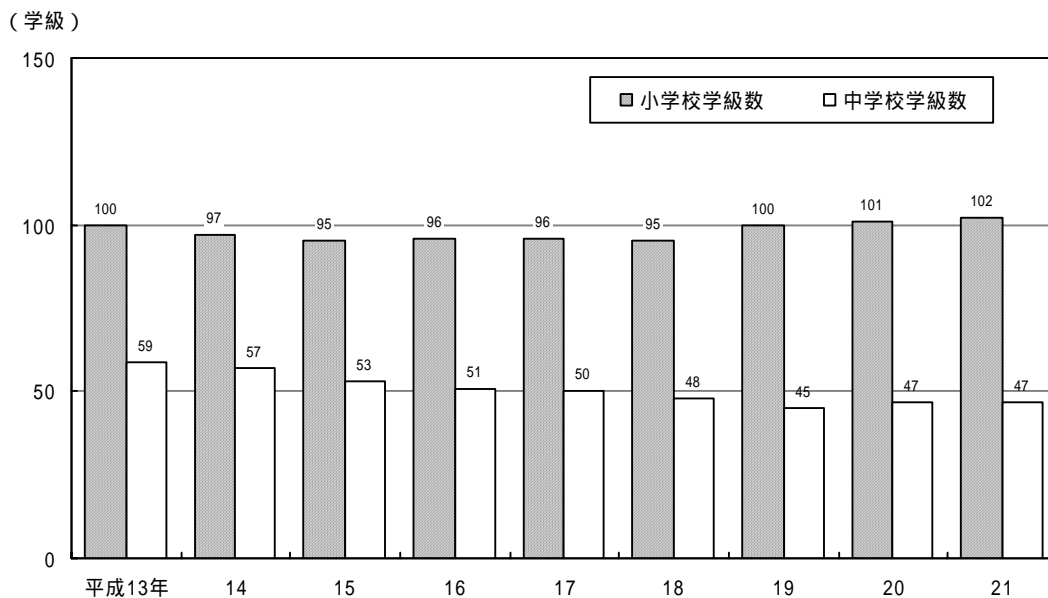
児童・生徒数は、小学校では平成16年までは減少し、平成17年からは増加傾向にあり、中学校では平成19年まで減少し、その後ほぼ横ばいの状況にあります。

また、学級数についてもほぼ同様の傾向となっています。

児童・生徒数、学級数の推移（日高市）



資料：教育委員会（各年5月1日現在） 市内公立小中学校児童・生徒数



資料：教育委員会（各年5月1日現在）

(2) 出生の動向

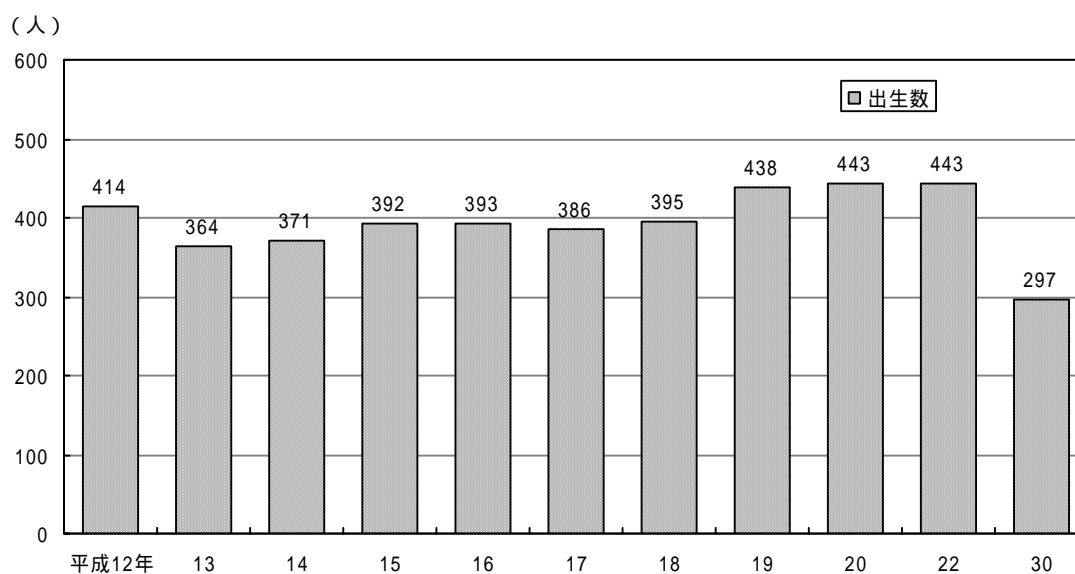
出生数の動向

出生数は、平成12年から平成18年にかけては400人前後となっていたが、平成20年では443人と増加の傾向を示しています。

これは、近年の転入などによるものと考えられます。

しかしながら、合計特殊出生率の低迷及び生産年齢人口の減少等の影響により、平成30年では297人まで減少すると予測されます。

出生数の推移（日高市）



資料：平成12年から平成19年は保健統計年報（埼玉県保健医療部保健医療政策課）、各年12月末日。

平成22年、30年については推計値（各年4月1日現在）



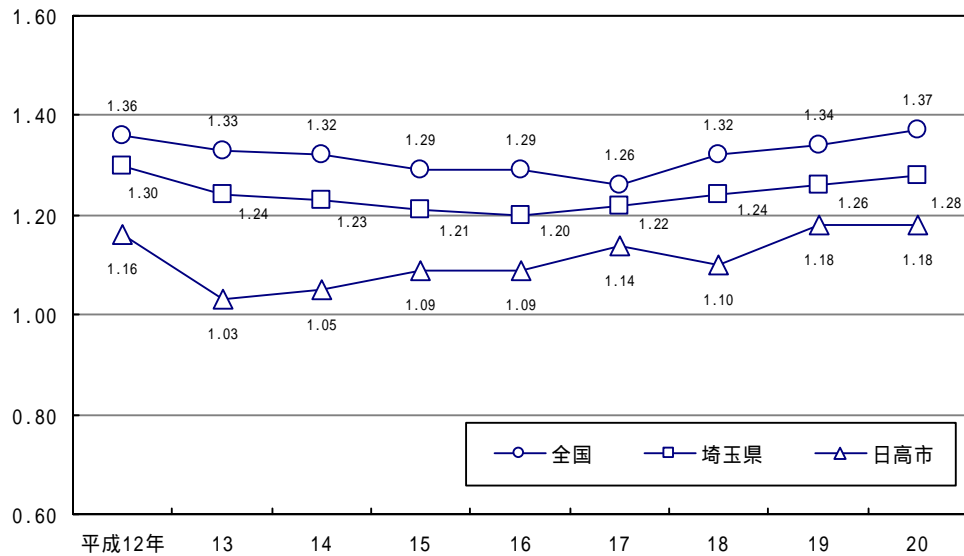
合計特殊出生率の推移

日高市における合計特殊出生率は、平成13年から平成20年にかけて0.15ポイントの増加となっており、近年では若干上昇傾向を示しています。

しかしながら、依然として人口置換水準¹を大きく下回る状況が続いており、全国及び埼玉県に比べて低いものとなっています。

合計特殊出生率の推移

(合計特殊出生率)



資料：保健統計年報（埼玉県保健医療部保健医療政策課）

¹ 長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」という。この水準を下回ると人口が減少することになり、人口学の世界では、この水準を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義している。標準的な水準は2.1前後、近年の日本における値は2.07～2.08であるが、男女の出生性比等の違いによって変動する。

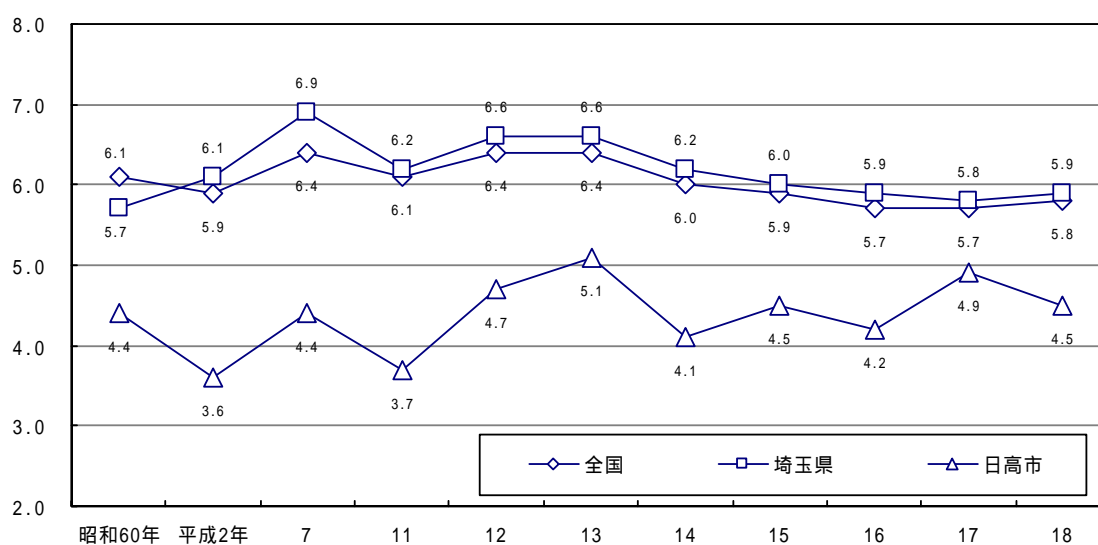
(3) 婚姻の動向

婚姻率の比較

日高市における婚姻率（人口千対）の推移では、昭和60年から平成18年にかけて4.5を前後しています。1970年代前半（昭和45年から昭和49年）の第2次ベビーブーム期の婚姻率は概ね10.0以上であったことから、近年では日高市だけでなく、全国・全県的に半分近くまで落ち込んでいることがわかります。

婚姻率（人口千対）の比較

（人口千対）

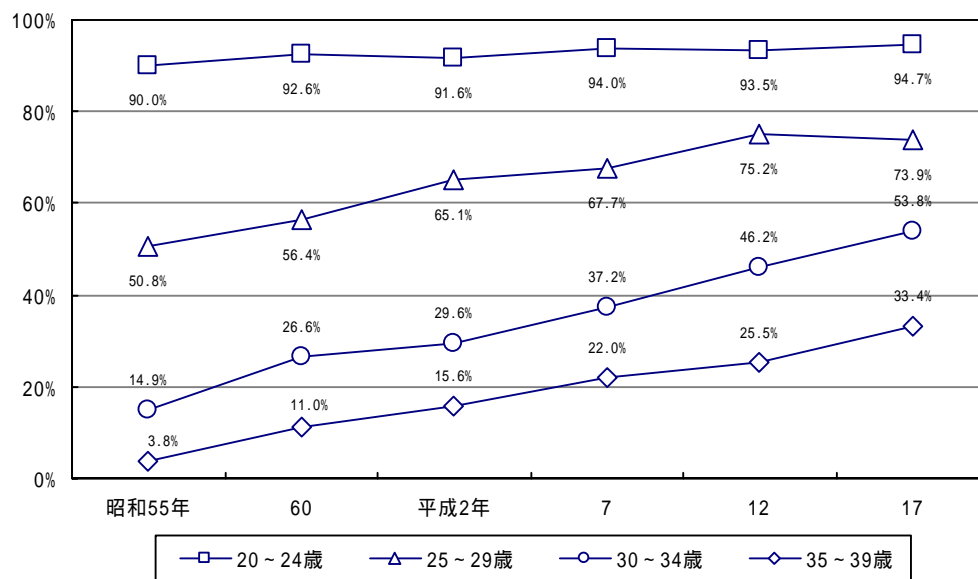


資料：埼玉県坂戸保健所。人口千対＝（年間婚姻数／市人口【10月1日現在】）×1,000

未婚率の比較

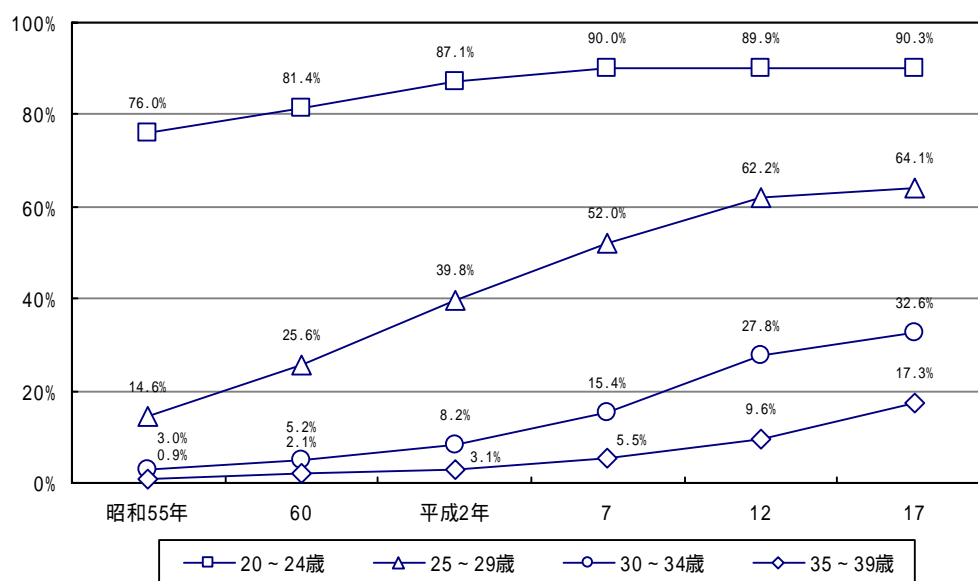
日高市における未婚率を男女別にみると、昭和55年から平成17年にかけて男性・女性ともに25～39歳で増加傾向となっています。このうち、25～29歳の女性については、昭和55年には14.6%であったものが、平成17年には64.1%と大きく上昇しています。日高市においても、近年では、未婚化・晩婚化が急速に進行していることがわかります。

未婚率（男性）の推移（日高市）



資料：国勢調査

未婚率（女性）の推移（日高市）



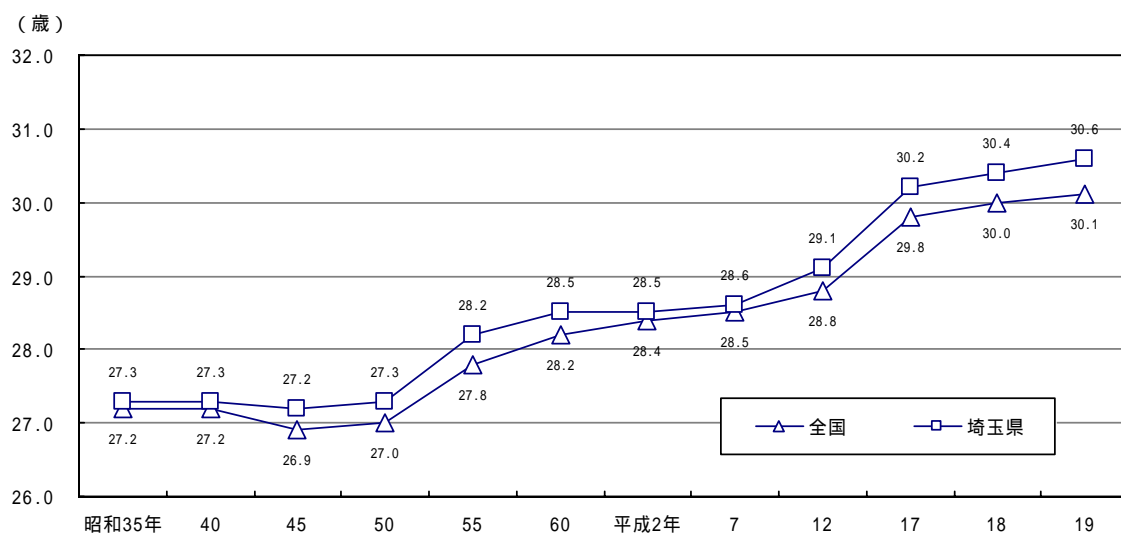
資料：国勢調査

平均初婚年齢の比較

全国と埼玉県 averages 初婚年齢の推移は、昭和35年から昭和45年にかけて夫とも25歳前後であったものが、平成19年には夫が30歳、妻が28歳と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行していることがわかります。

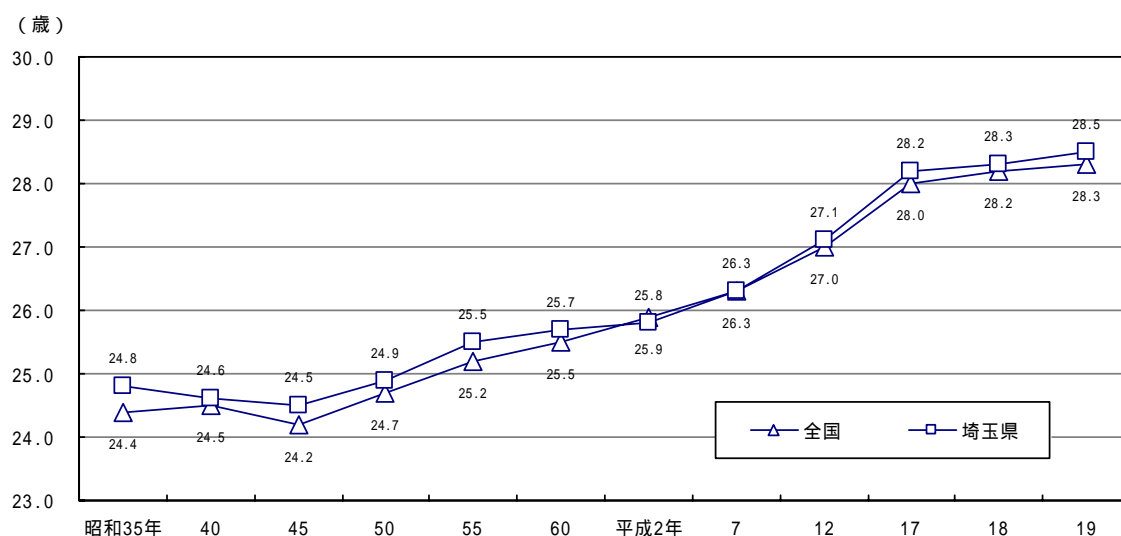
結婚しない人の割合が増加すれば、出生数の減少に直接的な影響を与えます。このような未婚化・晩婚化の現象は少子化の要因のひとつといえます。

平均初婚年齢（夫）の比較



資料：埼玉県の人口動態概況

平均初婚年齢（妻）の比較



資料：埼玉県の人口動態概況

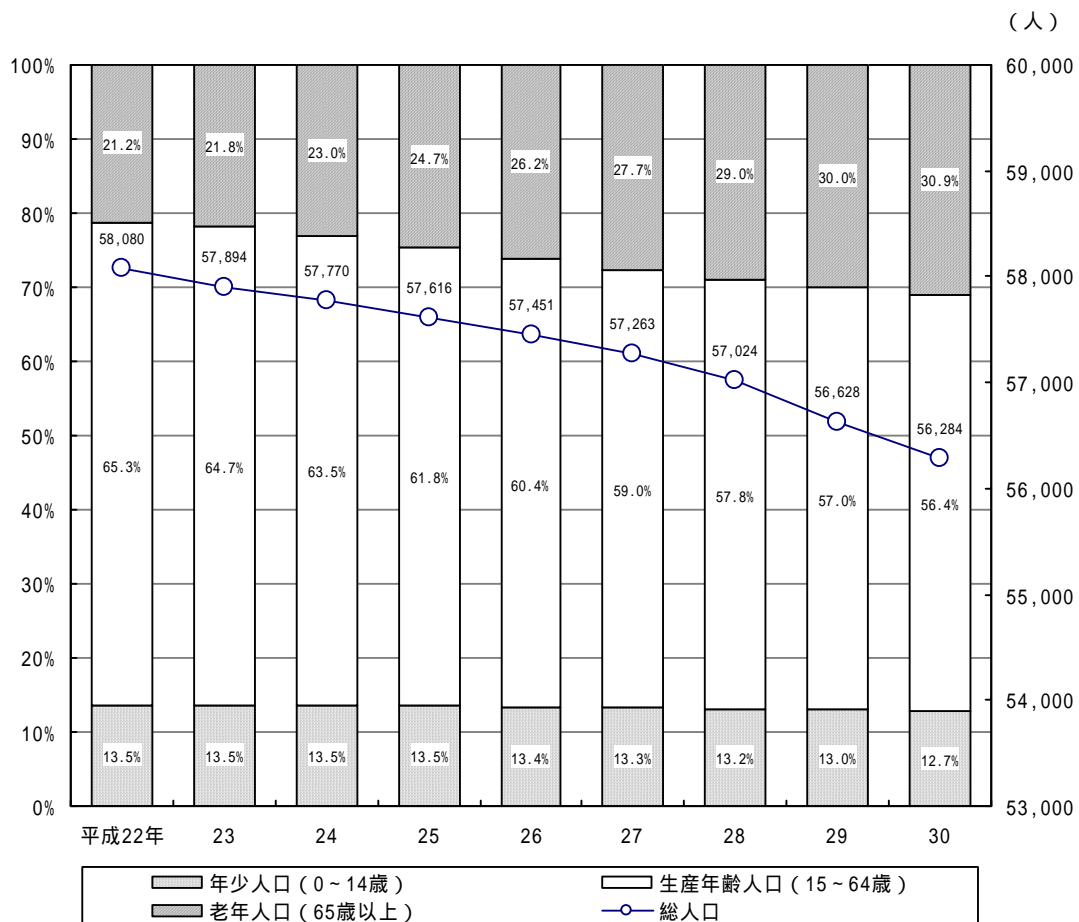
(4) 人口の将来予測

人口・人口構成の推移

人口推計によると、人口は平成22年から平成30年にかけて1,796人減少することが予測されています。人口構成では、年少人口が0.8ポイントの減少、生産年齢人口が8.9ポイントの減少、老年人口では9.7ポイントの増加が見込まれています。

今後日高市においては、少子化を伴う生産年齢人口の減少及び超高齢社会¹への移行が着実に進行していくと予測されます。

日高市の人口推計（人口・年齢3区分）



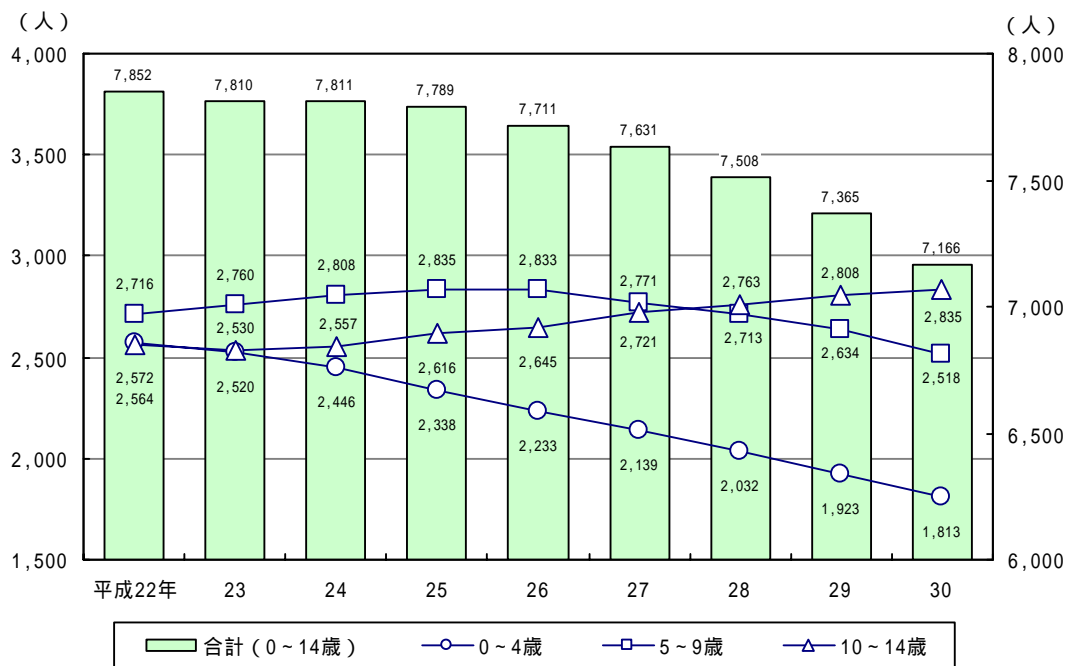
資料：子ども福祉課（各年4月1日現在）

¹ 一般的に、老年人口が7%～14%を高齡化社会、14%～21%を高齡社会、21%～を超高齡社会という。

年少人口（0～14歳）の推移

年少人口（0～14歳）は、平成22年から平成30年にかけて686人減少することが予測されます。年齢5歳階級別にみると0～4歳の減少が著しく759人の減少が見込まれています。

日高市の人口推計（0～14歳年少人口）



資料：子ども福祉課（各年4月1日現在）



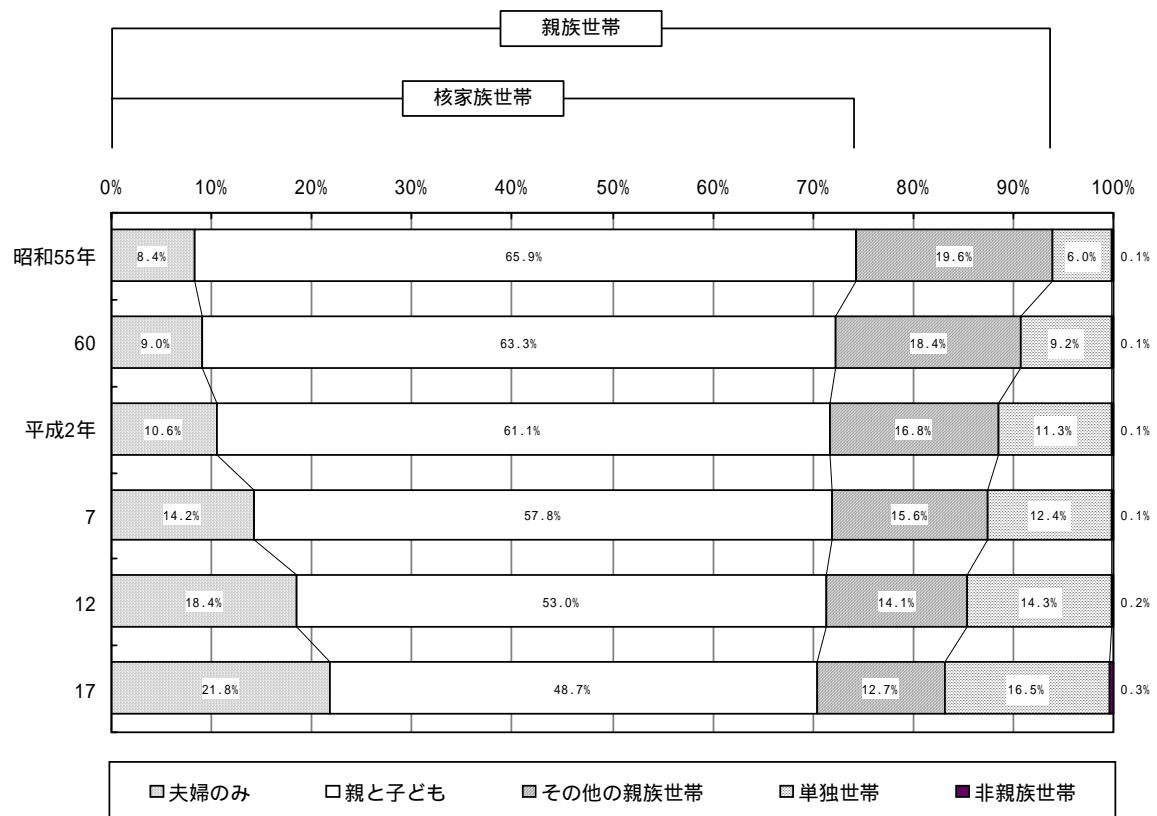
2. 子育て家庭の状況

(1) 世帯の動向

家族形態の変化

世帯の家族類型比率をみると、昭和55年から平成17年にかけて単独世帯や夫婦のみの世帯が増加しており、親と子どもの世帯は減少傾向にあります。

世帯の家族類型比率の推移（日高市）



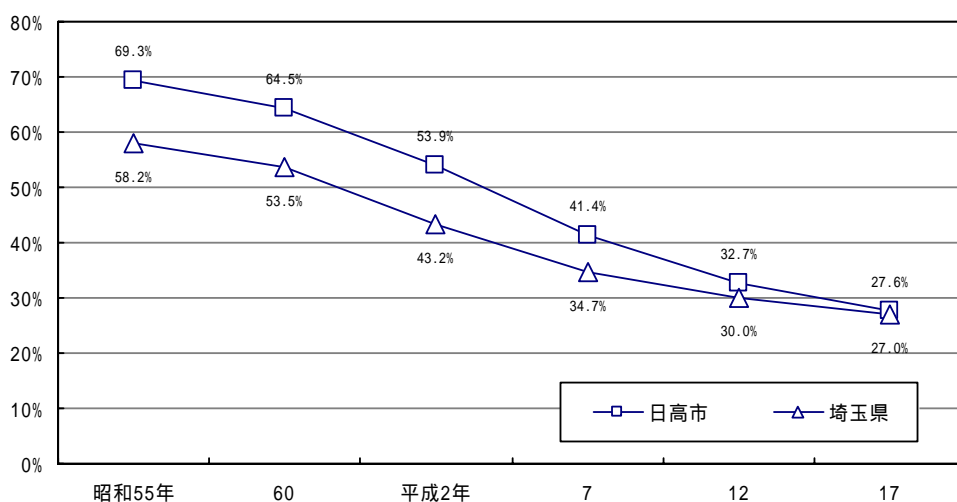
資料：国勢調査

18歳未満の子どもがいる世帯

一般世帯¹のうち、18歳未満の子どもがいる世帯は、昭和55年は69.3%、平成17年は27.6%と年々減少しており、子どものいる世帯が減少し続けていることがわかります。

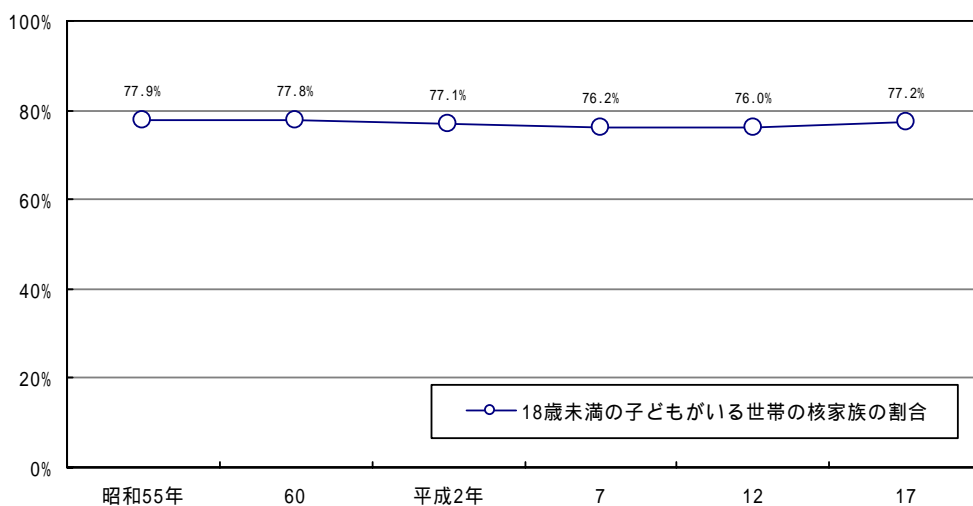
また、18歳未満の子どもがいる世帯のうち核家族の割合は、昭和55年から平成17年にかけて77%前後の推移となっており、18歳未満の子どもがいる核家族が多いことがわかります。

一般世帯のうち18歳未満の子どもがいる世帯の推移（日高市）



資料：国勢調査

18歳未満の子どもがいる世帯のうち核家族の割合（日高市）



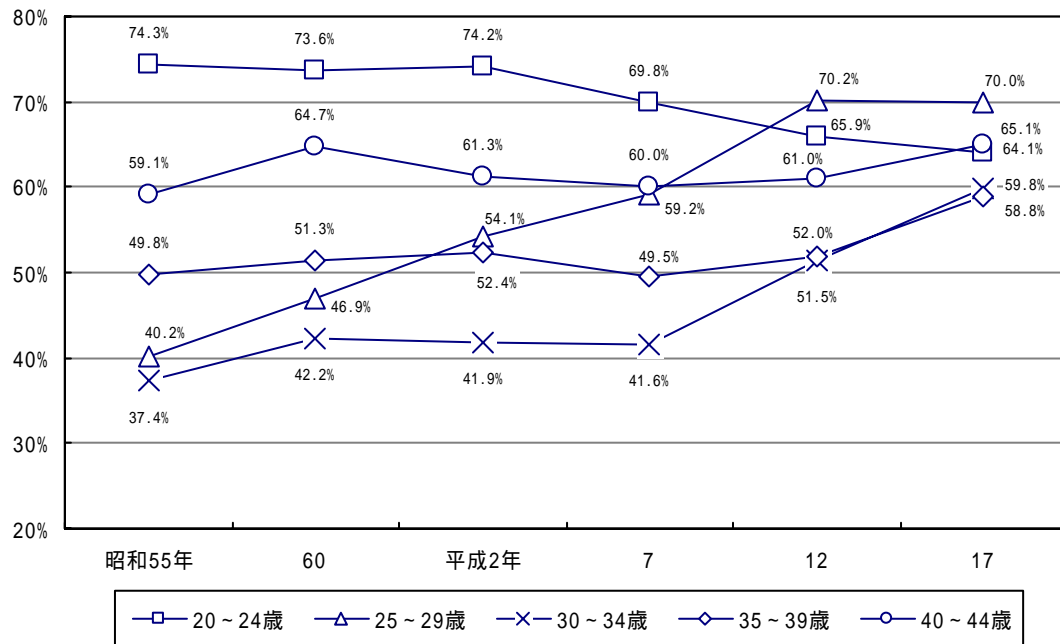
資料：国勢調査

1 総世帯数から学生寮の入居者や病院に入院している者等を除いた世帯

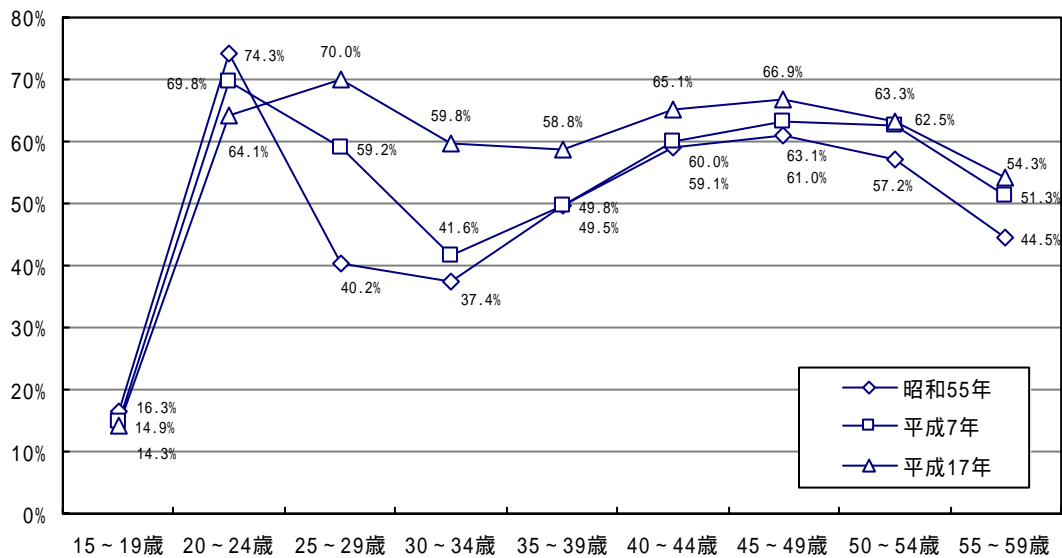
(2) 女性の就労状況

女性の就業率をみると、昭和55年から平成17年にかけて25～44歳で就業率が上昇しているのがわかります。また、年齢階級別にみると結婚や出産・子育て期にあたる年齢層の30～34歳の就業率が低く、子育てがある程度落ち着く年齢層の40～44歳で就業率が高くなっていることがわかります。

年齢階級別女性就業率（日高市）



資料：国勢調査



資料：国勢調査

第2節 子育て支援サービスの状況

1. 保育所（園）の状況

保育所（園）は、公立が3か所、私立が5か所の合わせて8か所あります。

入所児童は増加し続けており、特に低年齢児の希望が増えています。

保育時間はおおむね7時30分から18時30分で、最長19時までとなっています。

また、各保育所（園）では、一時的保育や育児相談、地域の乳幼児とその保護者を対象とした園庭開放事業を実施するなど多様な保育ニーズに対応した事業を実施しています。さらに、障がい児保育についても、ほとんどの保育所（園）で実施しています。

保育所（園）の概要及び児童数の推移

名 称	区分	所在地	対象年齢	定員
高麗川保育所	公立	原宿69-2	1～5歳	100
高麗保育所	公立	梅原5-2	1～5歳	90
高根保育所	公立	下鹿山490-1	6ヶ月～5歳	120
高萩保育園	私立	高萩1136-2	6ヶ月～5歳	120
開栄保育園	私立	旭ヶ丘720-4	産休明け～5歳	90
あさひ保育園	私立	森戸新田99-4	産休明け～5歳	120
日高こどもえん保育園	私立	新堀159	産休明け～3歳	60
晃伸保育園	私立	中鹿山359	6ヶ月～5歳	60

資料：子ども福祉課（平成21年4月1日現在）

	入所者数内訳							定員
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計入所者数	
平成17年	14	60	98	134	147	166	619	580
平成18年	20	80	110	140	155	155	660	640
平成19年	25	74	128	156	169	165	717	700
平成20年	34	86	116	181	176	177	770	745
平成21年	31	104	133	167	197	181	813	760

資料：子ども福祉課（各年4月1日現在、管外受託分を含む）

2. 家庭保育室の状況

一般家庭を開放し、生後8週間から3歳児未満の乳幼児を保育しています。

家庭保育室の概要及び児童数の推移

名 称	所在地	定員
鈴木家庭保育室	南平沢874-1	6
シオン子どもの家保育室	原宿259-50	10
武蔵台わんぱく保育園	武蔵台1-26-9	20

資料：子ども福祉課（平成21年4月1日現在）

	施設数	入室者数内訳				
		0歳	1歳	2歳	総入室者数	定員
平成17年	3	3	3	3	9	22
平成18年	3	1	3	3	7	22
平成19年	3	0	2	2	4	22
平成20年	3	3	5	1	9	22
平成21年	3	0	8	6	14	36

資料：子ども福祉課（各年4月1日現在、市委託分のみ）



3. 幼稚園の状況

幼稚園は現在 4 園あり、いずれも私立幼稚園となっています。

また、通常保育の他、保育時間を延長して預かる「預かり保育」や育児相談など、多様なサービスを提供しています。

幼稚園の概要及び利用者数の推移

名 称	区分	所在地	定員
さやまが丘幼稚園	私立	下鹿山 523	280
たかはぎ幼稚園	私立	高萩 2200	290
日高富士見台幼稚園	私立	新堀 150-3	240
フレンド幼稚園	私立	台 589-9	140

資料：子ども福祉課（平成 21 年 4 月 1 日現在）

	施設数			入園者数内訳				
	公立	私立	合計	3 歳	4 歳	5 歳	合計入園児数	定員
平成 17 年	0	4	4	184	305	303	792	880
平成 18 年	0	4	4	204	312	313	829	880
平成 19 年	0	4	4	214	340	319	873	950
平成 20 年	0	4	4	188	332	343	863	950
平成 21 年	0	4	4	227	333	334	894	950

資料：子ども福祉課（各年 5 月 1 日現在）



4. 学童保育室の状況

学童保育室は現在 7 か所あります。保育時間は、放課後から 18 時 30 分まで、学校休業日は 8 時 00 分から 18 時 30 分までとなっています。また、障がい児保育を行っている保育室もあります。

学童保育室の利用者数の推移

学童保育室名	在籍児童数	定員
高根学童保育室	58	50
高麗川学童保育室	50	60
武蔵台学童保育室	31	40
高萩学童保育室	64	60
高麗学童保育室	23	40
高萩北学童保育室	78	60
高麗川かえで学童保育室	58	60

資料：子ども福祉課（平成 21 年 4 月 1 日現在）。児童数は条例に基づく在籍児童数。

	学童保育室数	利用児童数			
		1 学年	2 学年	3 学年	合計
平成 17 年	6	112	70	35	217
平成 18 年	6	112	104	75	291
平成 19 年	6	117	119	99	335
平成 20 年	7	118	113	102	333
平成 21 年	7	134	123	105	362

資料：子ども福祉課（各年 4 月 1 日現在）。児童数は条例に基づく在籍児童数。

5. すこやか親子支援事業

保健相談センターでは、母子保健法に基づき、次のような事業を行っています。

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠早期からの支援を行うため、妊産婦、乳幼児の健康状態を記録し、各種保健・育児に関する情報を提供できる手帳を交付しています。毎年、約8割の妊婦が妊娠11週以前に、交付を受けています。

(2) 妊婦健康診査

健やかな妊娠期を送るため、各医療機関で妊婦一般健康診査や超音波検査、HIV（エイズウイルス）抗体検査が受診できるよう受診票を発行し、妊婦の健康管理を支援しています。妊婦一般健康診査については、約9割の人が受診しています。

(3) パパ・ママ教室（両親学級）

妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する知識を普及するとともに、子育ての仲間をつくる機会となるように教室を開催しています。5回を1コースとし、3回目を土曜日に設定したことにより夫婦での参加が多くなっています。

(4) 乳幼児健康診査

4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、身体計測や診察などを行うとともに、疾病や発達の遅れの早期発見及び育児相談による子育て支援に努めています。毎年、9割前後の受診率となっていますが、年齢が上がるにつれて受診率は低くなっています。

また、平成15年度からは、4か月児健康診査において、絵本の紹介や配布を行う「ブックスタート」を導入しています。

さらに、未受診者を対象に、文書や電話、家庭訪問による相談及び支援を行っています。

(5) 10か月児保育相談

10か月児を対象に、身体計測や保育相談などを行うとともに、相談の待ち時間を利用して、ボランティアの協力による「絵本をとおした親子のふれあい」を推進しています。毎年、9割前後の来所率となっており、育児不安による相談も多くなっています。

(6) 妊産婦・新生児・乳幼児訪問

妊産婦と新生児、乳幼児の中で、家庭訪問による支援が必要と思われる人を対象に、保健師による相談を行っています。平成20年度から事務委譲を受けて、未熟児訪問も行っています。相談内容としては、出産後の母の精神面での訴えが増えています。

(7) 育児学級

3～4か月児や1歳未満児、1歳児などとその保護者を対象に、身体計測や乳幼児の育児講話を行うとともに、親子あそびの体験をしたり、親同士が交流できる教室を行っています。教室参加者が、その後も交流している姿がみられます。

(8) 予防接種

ポリオを集団接種で、また、BCG、麻しん・風しん混合、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎を個別接種で行っています。

6. 公園などの遊び場

日高総合公園をはじめとして、4か所のちびっ子広場、4か所の子ども広場、67か所の都市公園があります。

また、小・中学校の夏季休業中には、中学生以下が無料で利用できる市民プールが開放されます。

7. 子どもや家庭への支援

相談や情報提供など子どもやその家庭への支援を行っています。

(1) 家庭児童相談室

18歳未満の児童及び保護者を対象に、子どもや子育てに生じる問題の解決を図るため、電話や面接による相談や訪問を行っています。

また、利用を促進するため、相談室の周知に努めています。

(2) 障がいや発達に遅れがある子どもへの支援

乳幼児健康診査などで、身体的・精神的な発達面について支援が必要な子どもに対し、保健師の訪問による相談を行っている他、親子教室として「福祉幼児教室（つくしんぼ教室）」を行っています。

また、知的障がい児に対しては、相談や支援を行うとともに、各種サービスを受けやすくするための療育手帳が交付されています。

集団保育が可能な子どもについては、保育所の入所基準により障がい児保育を行っています。

(3) 児童ふれあいセンター・高根児童室

親子の交流、子ども同士の遊びや子育て中の保護者の交流の場として開放しています。

指導員による遊びの提供や、定期的にイベントを行なっています。また、子育て相談も行っています。

(4) 公民館

各学校区に公民館があり、全部で6か所となっています。

小学生を対象にした、文化・芸術などの教室を行っています。

また、未就園児を対象とした幼児教室などが実施されている他、主に未就園児を対象とした子育てサークルなどが活動しています。

(5) 図書館

本の貸し出しの他、毎週水曜日・土曜日に職員やボランティアによる絵本の読み聞かせなどをする「おはなしポケット」や、子ども読書週間、夏休み等にも音楽会やかがくあそび、子ども向け講座などの楽しい催しをたくさん行っています。

また、ボランティアの作成による布絵本の貸し出しなども活発に行われています。

(6) 教育センター

子どもや保護者、教員を対象に、電話・面接相談を行っています。

また、学校適応指導教室「ユリイカ」があり、長期にわたり登校できずにいる小・中学生を対象に、自習学習や集団活動を行っています。

(7) 児童家庭支援センター「シャローム」

地域の児童問題、家庭、家族の問題について地域や家庭からの相談を受け、児童相談所などの相談機関と連携しながら、問題解決を図るためのセンターです。

利用時間は、9時から18時となっていますが、緊急時には24時間対応しています。

(8) 地域子育て支援センター

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児支援を行います。

現在は、子育て支援室「くるみ」が設置されており、園庭開放〔くるみタイム〕、子育て相談、0歳児教室「ぴよぴよ」、1歳児教室「よちよち」を行っています。



8. 子どもや保護者、ボランティアによる地域活動

地域や子どもの年齢に合わせて、様々な組織が子育てを支援しています。

(1) 子ども会と子ども会育成会

自治会単位で組織されている子ども会が73団体あり、遊びや野外活動、自然環境の保全など、地域の子どもたちに多様な体験活動の場を提供しています。また、子ども会育成会は、子ども会に対し様々な支援を行っています。

(2) スポーツ少年団活動

子どもたちの健康と体力増進とともに、仲間との絆や思いやりの気持ちを養うために、野球やサッカー、ミニバスケットなどのスポーツ活動を行っています。

また、市内のみならず、市外、海外の子どもたちとの交流もあります。

(3) 放課後子ども教室

小学生を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の人々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する事業です。

平成21年度現在、高麗、高根、高萩北の3小学校区で実施しています。将来的には市内全小学校区での実施を予定しています。

(4) 子育てサークル

公民館や保健相談センターなどを拠点に活動している子育て中の親子が自主的に結成したグループで、子ども同士の遊びや親の情報交換を行う他、市内外の公園や季節の味覚狩りに出かけています。また、子育てに関する情報誌を作成しているグループもあります。

(5) こま武蔵台福祉ネット

こま武蔵台福祉ネットとは、平成12年に、日高市社会福祉協議会の小地域福祉活動のモデル地区に指定され始まった組織で、武蔵台小学校の余裕教室を活用した「地域交流広場」が活動拠点となっています。

（６）ひだか子育て応援隊

子育て応援隊養成講座を受講した人達を中心となり「ひだか子育て応援隊」を結成、公民館などと協力して、親子（主に就園前の子どもとその親）が気軽に集まれる広場を開催し、親子の交流や育児・健康に関する相談や情報の提供等を行い地域の子育てを支援しています。

活動場所

赤ちゃんひろば（武蔵台公民館）

ぴよぴよ広場（武蔵台小学校地域交流広場）

ポカポカ広場（高麗川公民館）

ひよこルーム（高萩北公民館）

（７）ＮＰＯ活動

埼玉県認証ＮＰＯは市内に１４法人あり、子育て支援や障がい児の生活支援など、それぞれが特色を生かした活動をしています。



第3節 ニーズ調査結果からみた子育て状況

次世代育成支援に関するニーズ調査の実施

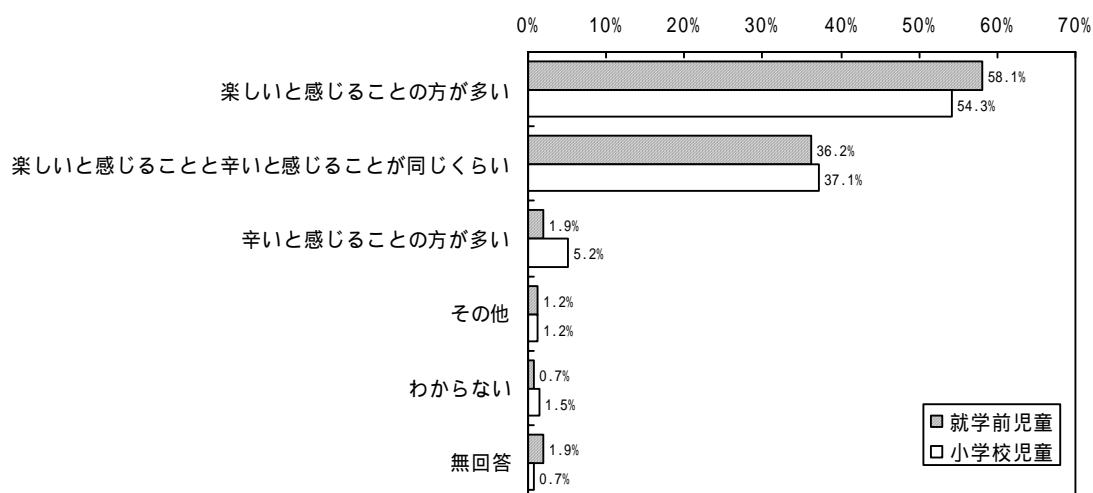
日高市では、この計画を策定するにあたり、子育てに関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、基礎資料を得ることを目的にニーズ調査を実施しました。

子育ての楽しさや辛さについて

子育てを楽しんでいると感じることが多いか、辛いと感じることが多いかの質問について、「楽しいと感じることの方が多い」と答えた人が、就学前児童では58.1%、小学校児童では54.3%と、いずれの保護者ともに半数を超え最も多くなっています。

しかし、「楽しいと辛いと同じくらい」及び「辛い」への回答もあり、子育てに対する不安感や負担感を感じている保護者も少なくありません。

子育ての楽しさや辛さについて



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

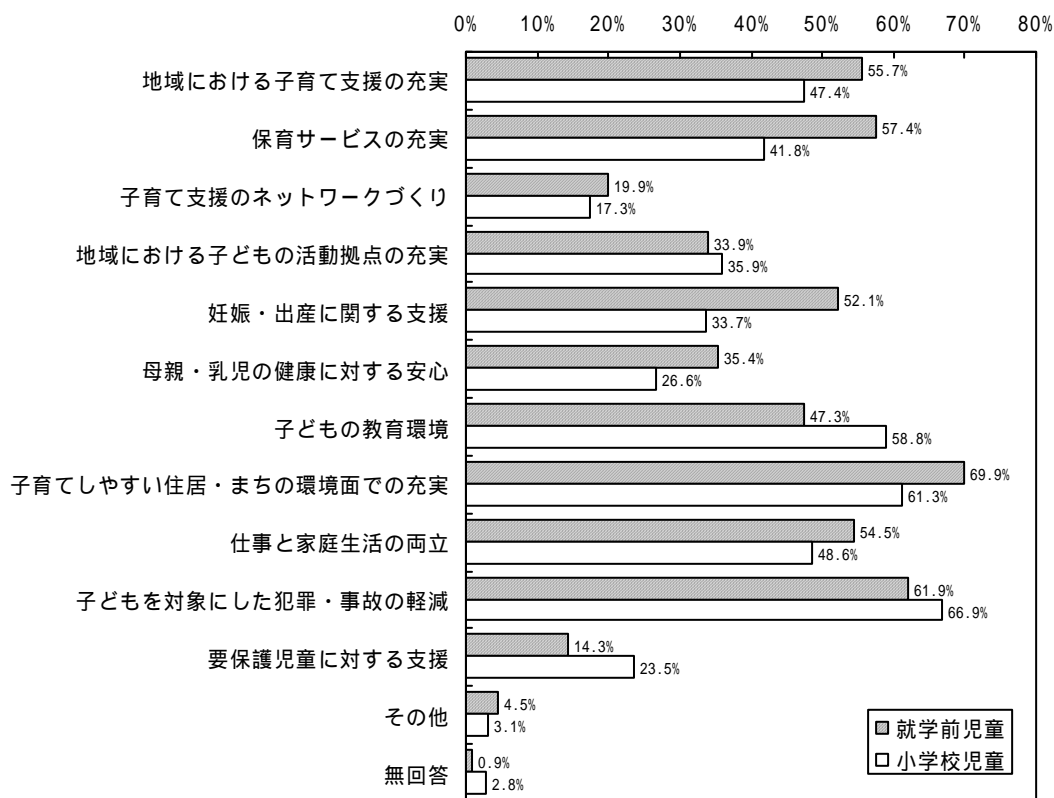
(就学前児童回答数 578、小学校児童回答数 595)

また、「楽しいと感じることの方が多い」と答えた人で、「子育てをする中で、有効な支援・対策」の質問については、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」がいずれの保護者ともに多くなっています。

また、就学前児童の保護者では、「地域における子育て支援の充実」、「保育サービスの充実」、「妊娠・出産に関する支援」、「仕事と家庭生活の両立」、小学校児童の保護者では、「子どもの教育環境」の回答も多くなっています。

一方、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」または「辛いと感じることの方が多い」と答えた人で、「子育ての辛さを解消するために必要な支援・対策」の質問については、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」、「仕事と家庭生活の両立」がいずれの保護者ともに多く、小学校児童では「子どもの教育環境」についても多くなっています。

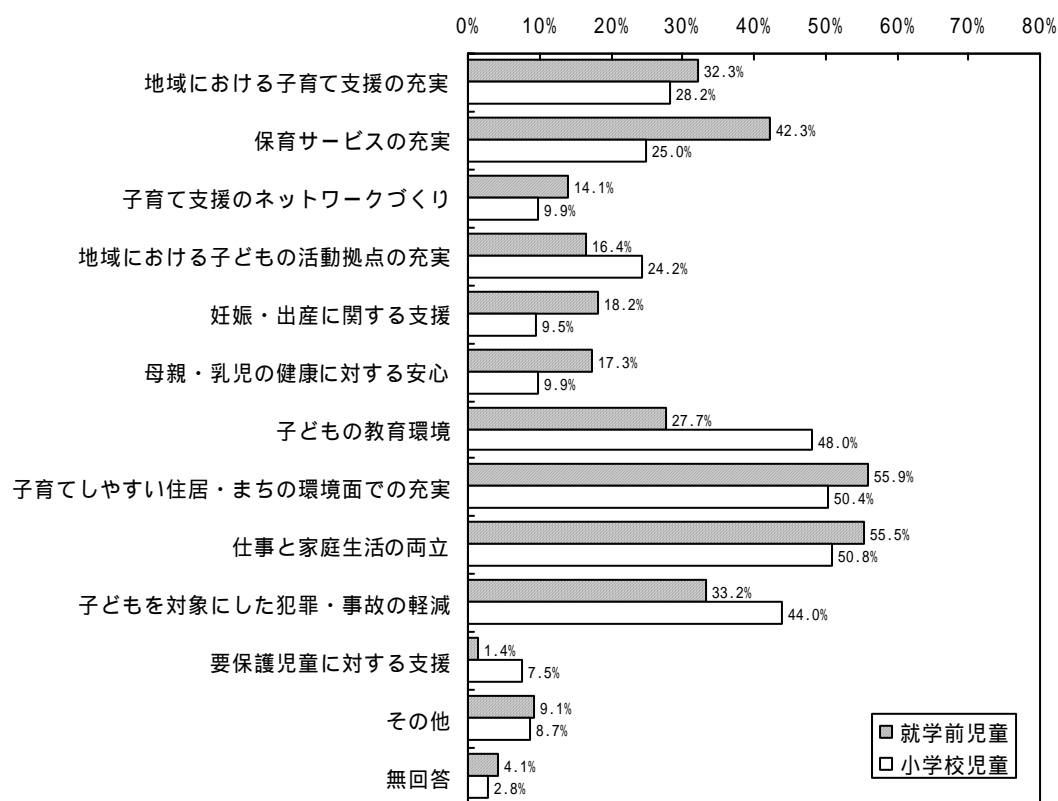
子育てをする中で有効な支援・対策



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

(就学前児童回答数 336、小学校児童回答数 220)

子育ての辛さを解消するために必要な支援・対策



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

(就学前児童回答数 323、小学校児童回答数 252)

ひだかみんなの声（ヒアリング調査より）

育児不安になるときはどんな時か…。

病気や発育に関すること。

常に不安はあるが、悩んでもすぐ次の問題が発生するので、忘れるようにしている。

ママ友などが相談相手になってくれるので、深刻にはならない。

安心して子育てができる環境とは…。

小児医療の充実。特に緊急時の対応。

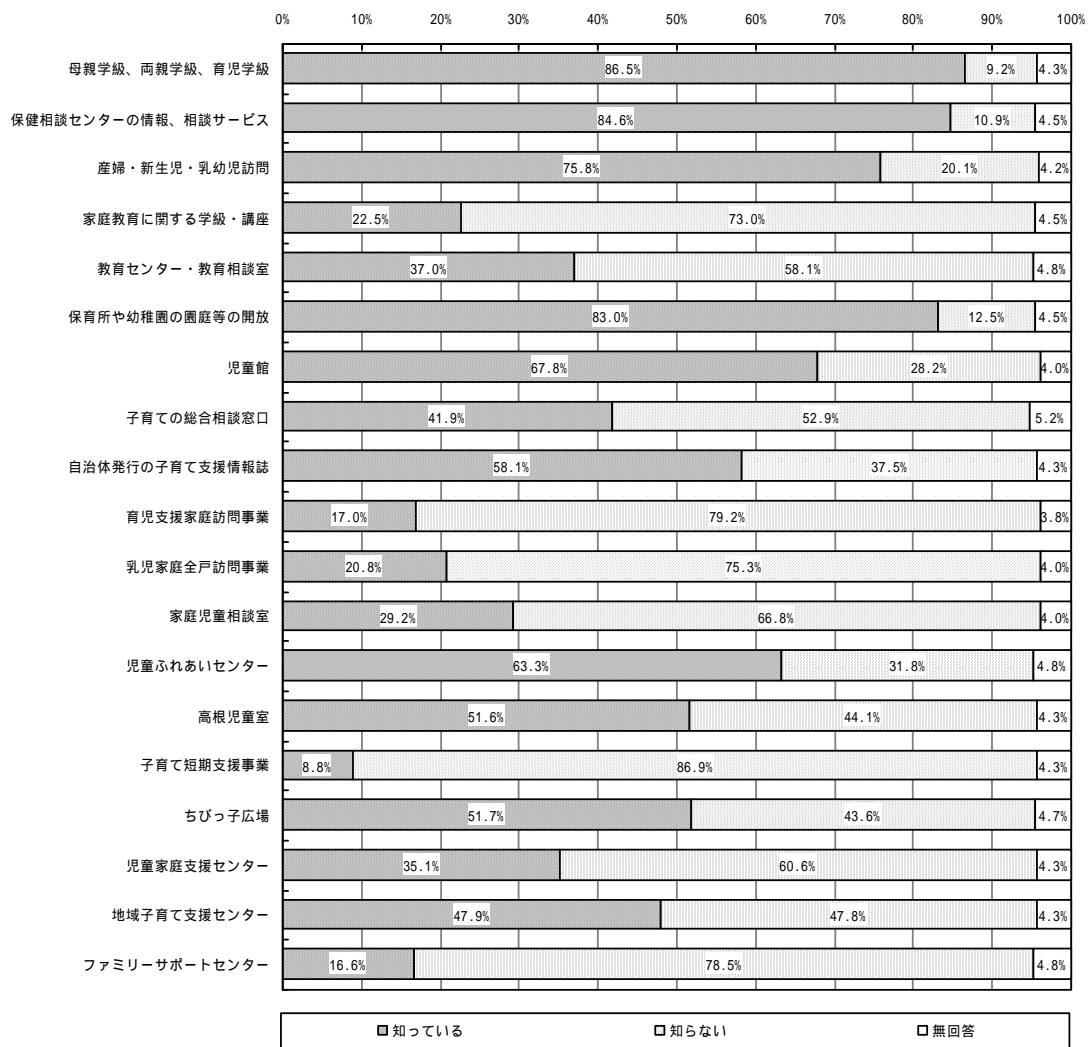
歩道や街灯の整備を充実してほしい。

子育て支援サービスの認知度と利用希望について

子育て支援サービスの認知度については、「家庭教育に関する学級・講座」、「育児支援家庭訪問事業」、「乳児家庭全戸訪問事業」、「子育て短期支援事業」、「ファミリー・サポート・センター」が3割を下回っています。

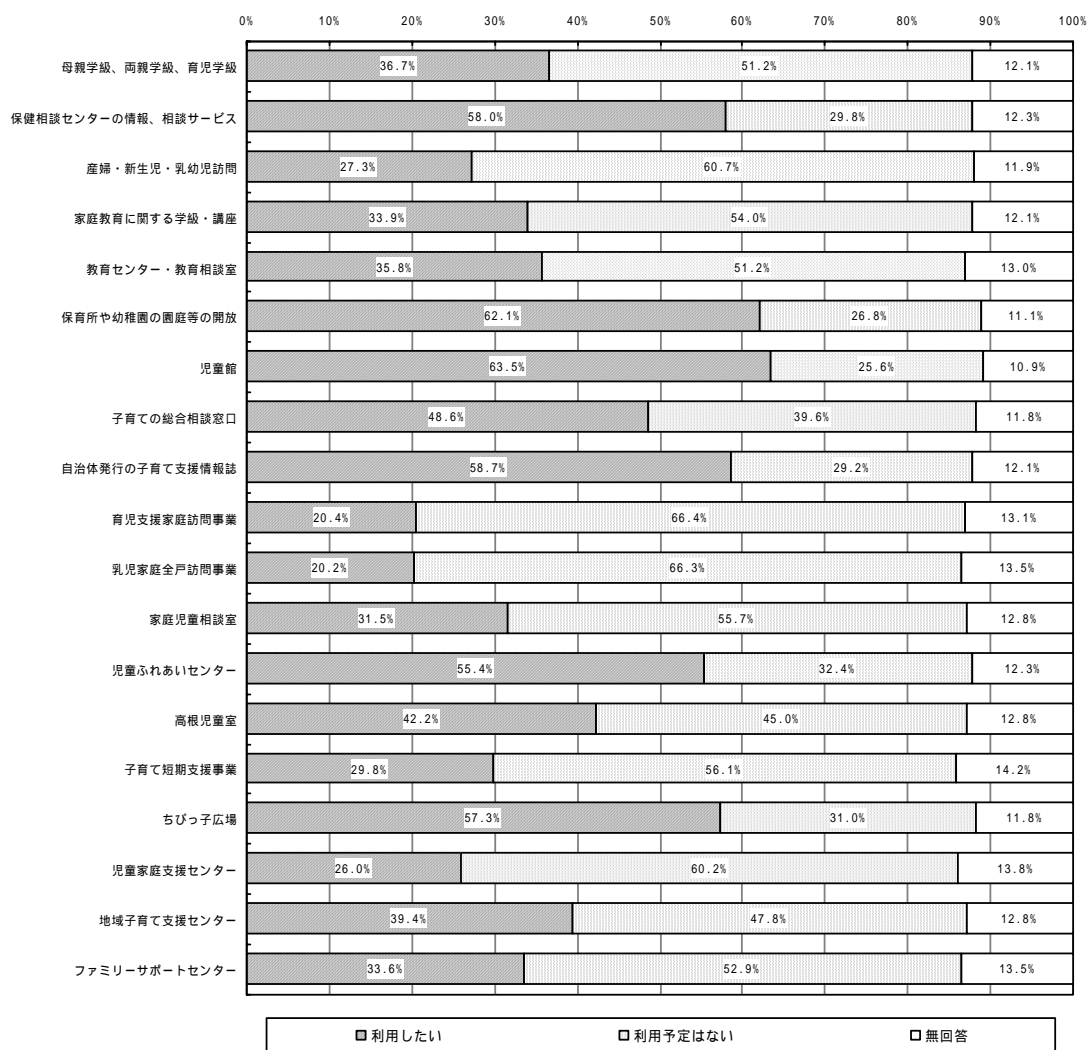
一方、利用希望については、「保健相談センターの情報・相談サービス」、「保育所や幼稚園の園庭等の開放」、「児童館」、「自治体発行の子育て支援情報誌」、「児童ふれあいセンター」、「ちびっ子広場」が5割を超えています。

子育て支援サービスの認知度



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3（就学前児童回答数 578）

子育て支援サービスの利用希望



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3（就学前児童回答数 578）

ひだかみんなの声（ヒアリング調査より）

各種のイベントについて

定員数が少ないイベント等は、すぐにいっぱいになってしまうので、開催回数を増やすなどしてほしい。

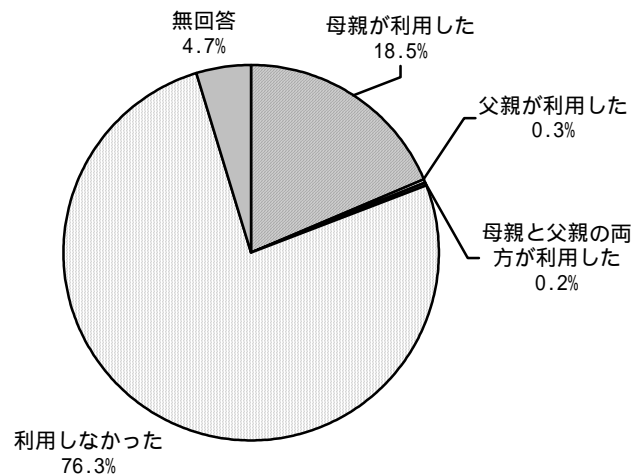
行事や講習に参加する際、その場に臨時の託児所などがあれば参加しやすい。

子どもが複数いる場合、どの子も連れて行けるような体制にしてほしい。健診は受診者数が多く、かなりの待ち時間になるので負担になる。

育児休業制度の取得状況

育児休業制度の取得状況については、「母親が利用した」が 18.5%、「父親が利用した」が 0.3%、「母親と父親の両方が利用した」が 0.2%と、合計で 19.0%となっています。

育児休業制度の取得状況



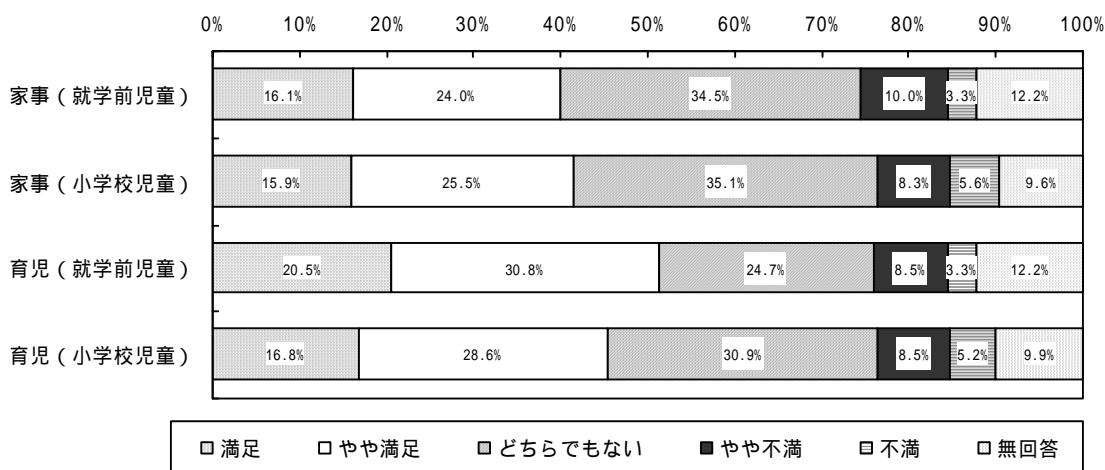
資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3（就学前児童回答数 578）



家事・育児に対する満足度について

父親自身の家事・育児に対する満足度は、満足とやや満足の合計値が就学前児童、小学校児童ともに家事より育児のほうが高くなっています。母親自身の満足度にも同様の傾向がみられ、父親・母親ともに自分自身の育児参加に対する評価が高い結果となっています。

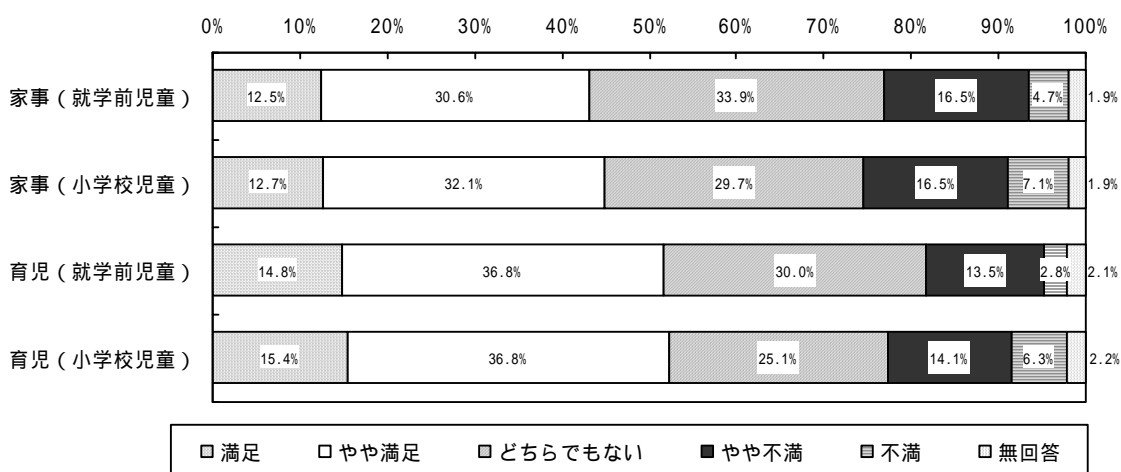
家事・育児に対する満足度（父親自身）



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

（就学前児童回答数 542、小学校児童回答数 553）

家事・育児に対する満足度（母親自身）



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

（就学前児童回答数 576、小学校児童回答数 589）

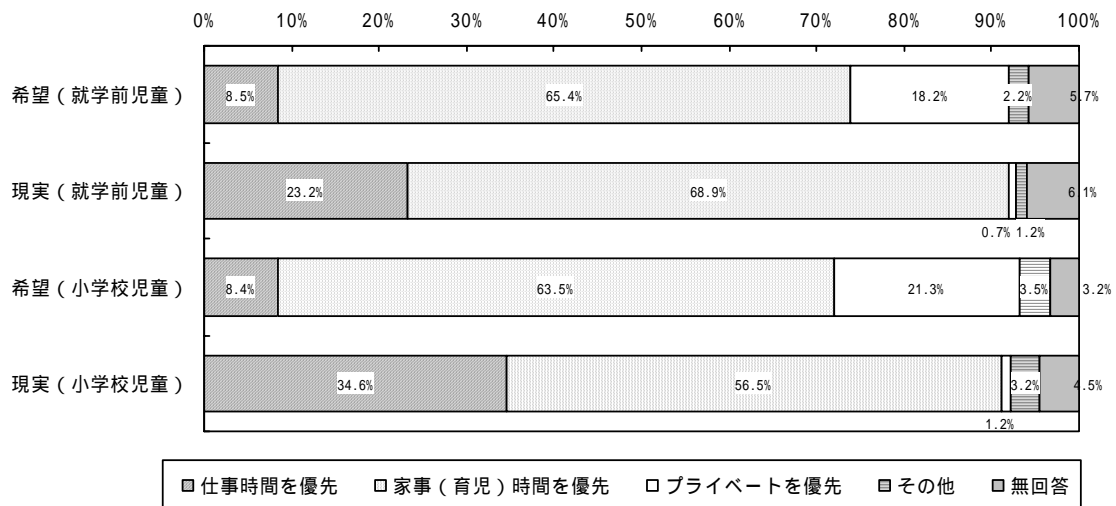
「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度について

「仕事時間」、「家事（育児）時間」、「プライベートの時間」の優先度について、希望と現実の回答では、いずれの保護者ともに「仕事時間」では現実が希望を大きく上回っています。特に小学校児童の保護者については、その差が大きくなっているのがわかります。

一方「家事（育児）時間」では、就学前児童の保護者については、希望より現実に占める割合が多く、家事・育児に手がかかる様子が伺えます。逆に、小学校児童の保護者については、希望より現実に占める割合が少なく、仕事時間の割合が多いことから、仕事により家事・育児に手がかけられないことが伺えます。

さらに、「プライベートの時間」については、希望と現実の差が大きく開き、子育て期においては、プライベート時間を優先することが難しいという現実が伺えます。

「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

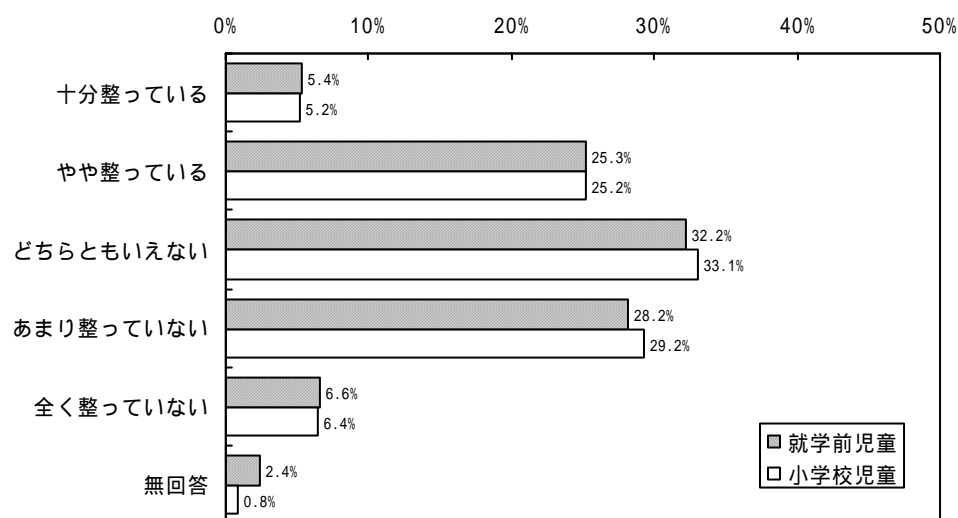
（就学前児童回答数 578、小学校児童回答数 595）

市民が感じる子育て環境

現在の生活の中で、子育て環境が「十分整っている」と感じる割合はいずれの保護者ともに 5%程度となっています。

「十分整っている」と「やや整っている」の合計は就学前児童、小学校児童ともに 30%程度、「あまり整っていない」と「全く整っていない」の合計は 35%程度となっており、今後の子育て環境の充実が多く望まれていることがわかります。

市民が感じる子育て環境



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査結果報告書 H21.3

(就学前児童回答数 578、小学校児童回答数 595)

第4節 前期計画特定14事業の進捗及び評価と課題

進捗及び評価

前期計画では、主要事業について計画の最終年度である平成21年度までの目標量を設定し、計画を推進してきました。

通常保育事業については、増加する保育の需要に伴い、民間保育園の新設や既存の保育所（園）の定員の拡大を図り、受け入れ体制の強化を進めました。

学童保育室についても高まる保育の需要に対応するため、新設や定員の拡大を図り、放課後における安全で安心な子どもの居場所を確保してきました。

また、多様化する就労・生活形態や保護者の急な疾病などに対応するため、延長保育、子育て短期支援（トワイライトステイ・ショートステイ）事業、一時的保育事業の実施と拡充に努め、さらに、子育て中の親子の交流や子育てに関する相談や支援などを目的とした地域子育て支援センターも民間保育園の新設にあわせ整備しました。

一方、特定保育事業、ファミリー・サポート・センター、つどいの広場事業については、現時点で未実施となっています。

急激な人口増加や母親の就労希望の高まりによる保育の需要の増加に対応するため、保育所（園）や学童保育室の整備を優先して進めました。待機児童の解消にはいたりませんが、一定の効果はあげたものと考えます。

課 題

保育所（園）や学童保育室の需要の動向や目標量の設定のない夜間保育事業、休日保育事業、乳幼児健康支援一時預かり（病後児保育・派遣型及び施設型）事業を含め、未実施の事業について、需要などを踏まえ検討が必要です。

特定14事業の進捗及び評価

事業名	平成16年度末 実施状況 (A)	平成21年度 目標 (B)	平成20年度末 実施状況 (C)	目標達成度 (D)=C/B
通常保育事業	652人 公立3か所 私立3か所	712人	809人 公立3か所 私立5か所	113.6%
延長保育事業	120人 私立3か所	120人	131人 私立3か所	109.2%
夜間保育事業	未実施	0人	未実施	0.0%
子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	未実施	1人	3人 1か所	300.0%
休日保育事業	未実施	-	未実施	目標設定無し
学童保育室における保育の充実	270人 6か所	310人	333人 7か所	107.4%
乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育・派遣型)	未実施	-	未実施	目標設定無し
乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育・施設型)	未実施	-	未実施	目標設定無し
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	未実施	1人	2人 1か所	200.0%
一時的保育事業	9人 公立3か所	12人	7人 4か所	58.3%
特定保育事業	未実施	4人	未実施	0.0%
ファミリー・サポート・センター事業	未実施	1か所	未実施	0.0%
地域子育て支援センター事業	未実施	1か所	1か所	100.0%
つどいの広場事業	未実施	1か所	未実施	0.0%